

## 「小選挙区制廃止、中選挙区制か比例代表制に移行に関する意見書」提出に関する陳情

### 願意

衆議院選挙制度改革にあたっては、死票を増やし、また、国民の生活感覚・市区町村の単位と矛盾する区割りを生み出す小選挙区制を廃止し、死票が少なく多様な国民の民意を反映させやすい中選挙区制や比例代表制に移行することを求める意見書を、国会に対してご提出お願い申し上げます。

### 陳情理由

衆議院選挙制度改革に関しては2026年5月28日の「衆議院選挙制度に関する協議会」では、各会派（政党）から、様々な案が提案されている。まずはこの様々な案を元に、国民にも意見を聴いた上で、熟議し慎重に審議することを求めたい。

ただ、船橋市民の立場からすると、今の衆議院の小選挙区の区割りに関しては大きな違和感を持つ。船橋市は65万市民の日本最大の中核市として、行政のまとまりをもっている。ところが、衆議院小選挙区に関しては、船橋市は真っ二つに分割され、西（千葉4区）は市川市の東部、東（千葉14区）は習志野市とつながった選挙区となっている。

日本を無理に289の小選挙区制に分割する場合、市区町村のまとまりの単位を分断して小選挙区を作らざるを得ない。東京においても、大田区は東京4区と26区（目黒区と合体）に分割されている。

更に問題なのは、小選挙区が各区から1人のみを選出するため、多くの死票が出ることである。1990年代に、中選挙区から小選挙区に移行する際の理念は「政権交代可能な安定的な2大政党制」に移行させるということであった。しかし、その後30年の国民の民意は「2大政党」には収れんされず、この10年（2016年以降）に絞っただけでも国民民主党、れいわ新選組（現いのちの党）、参政党、チームみらい、保守党など新政党が結成されており、国民の一定数の支持を維持している。国民の民意を「2大政党の政権交代」に収れんさせていくという1990年代の小選挙区制への移行の意図とは異なり、国民の民意は2大政党に集約はされず、多様である。これは2大政党制の先駆国と言われたイギリスでもそうになっている。

衆議院選挙制度改革にあたっては、より死票が少なく、より多様な民意を反映でき、市区町村の区割りを安易に分割せずに、人口増・人口減に関しては定数の増減で対応できる中選挙区制、あるいは、国民の投票数があるまじアルに議席数に反映され、国民の意見の多様性を反映しやすい比例代表制、あるいはその併用に移行することを求める意見書を船橋市議会からご提出お願い申し上げます。

提出先：衆議院議長、参議院議長